

OECD レポートに係る共同プレスリリースについて

一般社団法人日本アルミニウム協会

2021年5月12日

・OECD（経済協力開発機構）は、企業に対する政府による低利融資が、国際的な競争条件を不公正なものとし、過剰設備をもたらす原因となっていると指摘するレポートを公表した（2021/5/12）。

・当協会は欧米加のアルミ協会と共同して、このレポートの指摘に対応する行動を各国政府に要請する旨のプレスリリースを発出することとした。

<https://www.aluminum.or.jp/english/statistics/data/20210512.pdf>

（参考）OECD レポートの概要

- ・名称：“Measuring distortions in international markets: Below-market finance”
- ・同レポートでは、調査した13業種（306企業）のうち、アルミ、セメント、ガラス、セラミクス、太陽電池の分野で、政府による低利融資の規模が大きかったとしている。
- ・現行のWTOのルールでは、政府による低利融資は十分には規制できないので、新たなルールの創設等の対応が必要と指摘している。
- ・なお、アルミについては、既に先行して調査分析を行ったレポートが公表されている（2019/1/7）。

https://www.aluminum.or.jp/sys_img/files/1548729934_903235.pdf